

2025年度 テーマ別評価（機械）

機械産業の国際競争力強化に資する
標準化の推進について

JKAの補助事業：対象事業の概要

【対象事業概要】

2. 安全・安心、生活の質の向上及び防災・減災に関する事業

機械技術・機械工学を通じた、人命事故への取組みはもとより、健康・医療・介護・福祉分野における技術の開発・改良や IT 技術等の高度化による生活の質の向上に資する取組み、また、自然災害等への対策として防災に資する機器の開発や BCP（事業継続計画）に資する研究等を支援します。

（１）安全・安心、生活の質の向上に資する取組みに関する事業

（２）自然災害等に対する防災・減災やサプライチェーン維持のための機器の開発・調査・研究・人材育成等に関する事業

3. 機械技術を活用した福祉機器の振興

機械技術・機械工学の活用により、医療・介護・福祉サービスの適正化・効率化を図るとともに全ての人が快適に利用できること、幸せで豊かな生活を送ることができる福祉機器の振興を支援します。

（１）機器の開発・改良に係る調査・研究等に関する事業

（２）福祉機器の整備

4. 国際競争力強化に資する標準化の推進

機械産業の国際競争力強化に資する標準化事業はもとより、同事業に関連する人材の育成・交流等に対しても支援を行います。

【補助率】 3/4

【補助上限】 5,000万

【補助対象】

- ・ 財団法人・社団法人
- ・ 技術研究組合
- ・ 特定非営利活動法人（NPO法人）
- ・ 特別の法律に基づいて設立された法人

「2025年度 補助方針」より

JKAの補助事業：対象事業の過去の補助実績 抜粋①

【補助事業名】プラスチック・ゴム加工機械の国際競争力に資する標準化推進補助事業

【補助事業者名】(一社) 日本産業機械工業会

【交付決定金額】11,959 (千円)

1 補助事業の概要

(1) 事業の目的

プラスチック加工機械及びゴム加工機械はあらゆる製品の製造に使用されており、消費者の生活基盤を支えている。これらの加工機械の市場は益々グローバル化し、各国の安全規格を統一する必要性の高まりからISO/TC270（プラスチック加工機械及びゴム加工機械）が設立された。日本が今後も世界市場で競争力を維持するためには規格開発に深く関与することが重要であることから、TC270及び傘下のWGの国際会議に専門家委員を派遣し、日本の意見を規格への確に反映させる。そのために国内の各分科会で規格案を精査して必要な主張を適宜行っていくなど、標準化活動を推進する。

(2) 実施内容

① ISO/TC270関係国際会議派遣及び国際提案規格審議

<https://www.jsim.or.jp/business/jka-granted-project/>

2024年度に開催されたISO/TC270及びWG2の国際会議に専門家を派遣し、日本意見の反映に努めた。また、規格案に対する日本意見の審議及びこれらを主張するための各種資料の作成提出を行った。これらに対応するためにISO/TC270/WG2国内分科会等で協議を行った。



第6回WG2国際会議



第7回WG2国際会議



第8回WG2国際会議

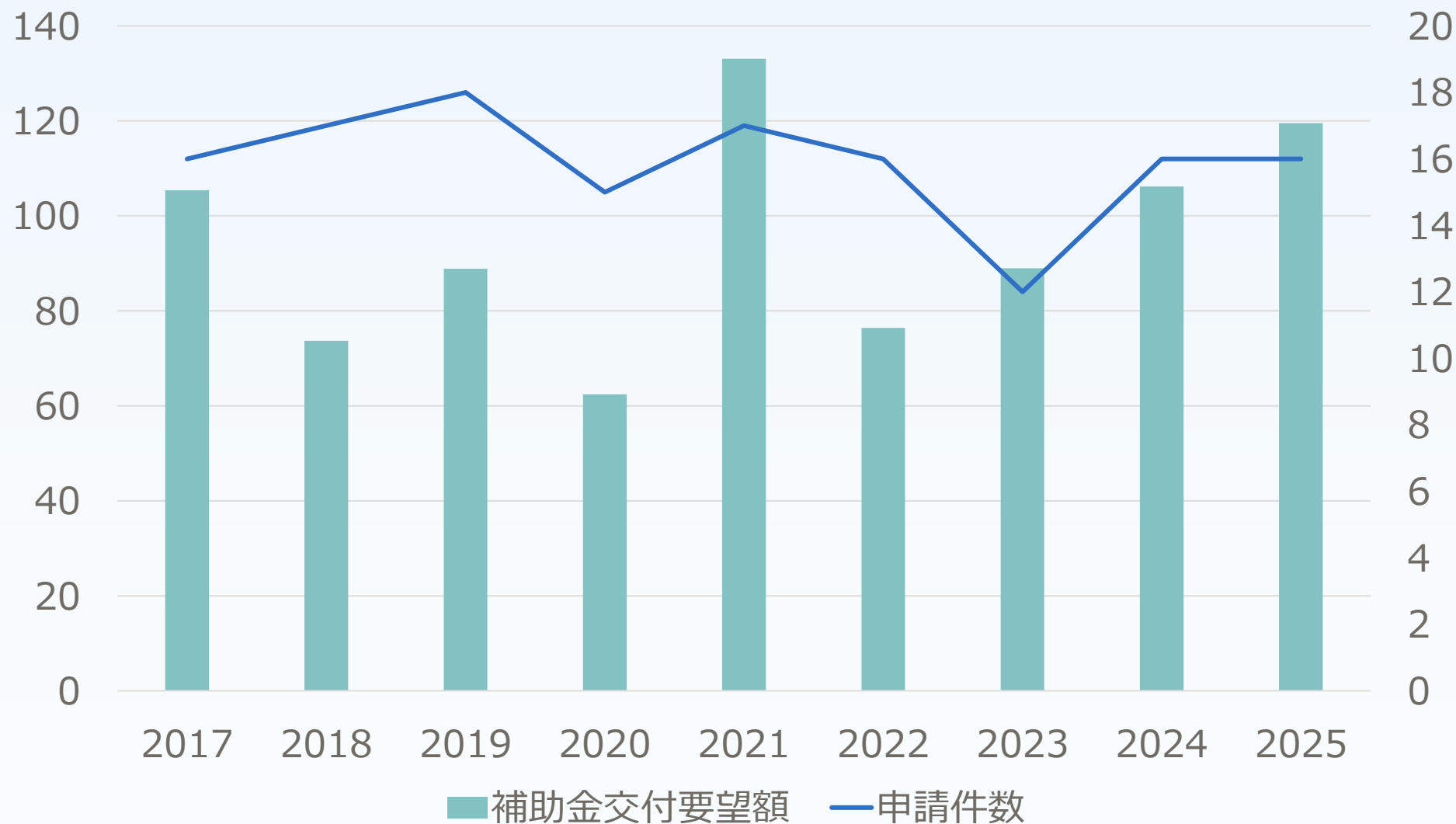


WG2/AHG国際会議（オンライン）

JKAの補助事業：補助事業の申請の推移(国際競争力強化に資する標準化の推進)

■ 申請件数は15件/年前後で一定の水準で推移してきている。

(単位：百万円)



JKAの補助事業：補助事業採択の実績(採択分野)

■国際標準化の採択事業は下表のとおり幅広い分野を支援しているが、国際標準化の人材育成に繋がったと考えられる事業は、**5事業**となる。

TC番号	ISO TCにおける日本産業分類（中分類順リスト） コード名	団体名	2020	2021	2022	2023	2024
JTC 1	情報サービス業	(一社)ビジネス機械・情報システム産業協会			1	1	1
TC 20	航空機及び宇宙機	(一社) 日本航空宇宙工業会	1	1	1	1	1
TC 131	油圧・空気圧システム	(一社) 日本フルードパワー工業会	1	1	1	1	1
TC 90	超電導	(一社)日本電線工業会	1	1	1		1
TC 306	鋳造機械	(一社) 日本鋳造協会	1	1	1	1	1
TC 199	分類不能の産業	(一社) 日本機械工業連合会	1	1	1	1	
TC 206	ファインセラミックス	(一社)日本ファインセラミックス協会				1	1
TC 270	プラスチック加工機械及びゴム加工機械	(一社) 日本産業機械工業会			1	1	1
TC 60	歯車	(一社) 日本歯車工業会				1	1
TC 215	保健医療情報	(一財) 医療情報システム開発センター			1		
TC 150	外科用インプラント	(一社) 日本ファインセラミックス協会					1

※黄色：国際標準化の人材育成につながったと考えられる事業

- 参考：ISO TCにおける日本標準産業分類（中分類）順リスト
- 参考：IEC TCにおける日本標準産業分類（中分類）順リスト

JKAの補助事業：対象事業の過去の補助実績 抜粋②人材育成を目的とした事業

【補助事業名】国際標準化推進のための国際会議への専門家派遣補助事業

【補助事業者名】(一財)日本規格協会

【交付決定金額】10,650（千円）

1 補助事業の概要

(1) 事業の目的

国際標準を作成するISO又はIECの会議へ専門家を派遣し、日本の意見を取り入れた国際標準を作成することで、日本の産業の振興並びに国際競争力の強化を目的とする。今後我が国の国際標準化活動の中心となる人材及び企業。産業界における標準化戦略の中心となる人材の育成を目的とする。

(2) 実施内容

国際会議出席旅費の補助事業

https://webdesk.jsa.or.jp/common/W10K0500/index/dev/std_kaigishien/

https://webdesk.jsa.or.jp/pdf/dev/md_6559.pdf

【事業者による公募画面】

JKA Social Action
技術とイノベーションの推進

令和7年度の募集を開始します。

1. 令和7年度 ISO/IEC国際会議への専門家派遣に係わる補助事業公募のお知らせ

この度当協会では、公益財団法人JKAからの補助金を受けてISO又はIECの国際会議への専門家派遣に係わる補助事業の公募を次のとおり実施することとなりました。

1) 事業の趣旨

近年の国際化社会において、国際標準の重要性はますます高まっております。
このような状況下、当協会では、ISO/IEC国際会議への専門家派遣に係わる補助事業（以下、派遣補助事業と称します）として、ISO又はIECの国際会議（以下、国際会議と称します）に出席する専門家の派遣旅費（ディスカウントエコノミー航空運賃）の全額補助を公益財団法人JKAの補助を受けて実施します。
つきましては、下記のとおり本事業の公募を実施しますので、是非、ご活用いただきたくご連絡申し上げます。

2) 事業の対象

令和7年度に開催されるISO又はIECの国際会議に出席する専門家の、日本（国内の集結地は対象外）から会議開催地最寄り空港までの旅費支援【往復ディスカウントエコノミー航空運賃（以下、航空運賃と称します）の全額支給】を行います。

3) 応募の対象者

ISO又はIECの国内審議団体又はこれから国内審議団体になる予定の団体。

4) 応募の手続き

応募に必要な書類は次の通りです。書類はすべて電子データでお送りください（郵送は不要です）。
応募の際には、[応募要領](#)を必ずご覧ください。
様式1～2は、所定の様式を本ホームページからダウンロードしてご使用ください。

応募に必要な書類（応募書類）

出典: [令和7年度 ISO/IEC国際会議への専門家派遣に係わる補助事業公募のお知らせ](#)

動向調査：経済産業省の国際標準化への姿勢と認識

■ 経済産業省は「標準化は、国際競争力の強化していく上で大きな役割を担っている」と認識している。

令和8年度に国が実施すべき／後押しすべき標準化テーマ等に関する調査

標準化・認証 国内・国際標準化 基準認証政策課の方向性 主な支援施策等

標準化は、社会的課題の解決を促進し、我が国産業の国際競争力を強化していく上で、大きな役割を担っており、知的財産推進計画などで、我が国産業の国際市場での優位性を確保するため、戦略的に行うことの重要性が明確に位置づけられています。また、2023年6月の基本政策部会取りまとめにおいて、市場の変化に応じて標準化の必要性が高まっていることを踏まえ、従来の基盤的な標準化活動に加えて、戦略的な標準化活動をこれまで以上に拡大していくこと、これらを企業の経営戦略と一体的に展開することが、標準化活動の在るべき姿として「日本型標準加速化モデル」を発信しました。加えて、「日本型標準加速化モデル」策定時からの環境変化を踏まえ、2025年6月に「新たな基準認証政策の展開－日本型標準加速化モデル2025－」を公表しました（詳細は、[こちら](#)をご覧ください）。我が国の標準化・認証の取組を更に加速化するため、これまでの取組に加えて、「特定分野における国主導の戦略的標準化」と「国内認証機関の強化」を新たに推進する必要性と取組方針を提示しています。

こうした中で、近年標準化の対象がサービス分野や業種横断的な社会システム分野等にも拡大している状況や、グリーン、デジタルといった技術サービス等の急速な社会への普及という変化、米欧中が国家標準戦略等で重点分野を定めて標準化活動を加速化している状況も踏まえ、経済産業省は、新たに国際標準原案の開発・提案、JISの開発等に関して、民間団体・企業等に委託をして実施する事業又は国が後押しすべき事業について、調査を行います。異業種、水平／垂直連携に資する標準化活動（特に規格開発を伴うもの）などの急速な社会の変化を捉えるために必要なテーマ等を把握するためにも、御協力をお願いいたします。

動向調査：経済産業省の国際標準化への姿勢と認識

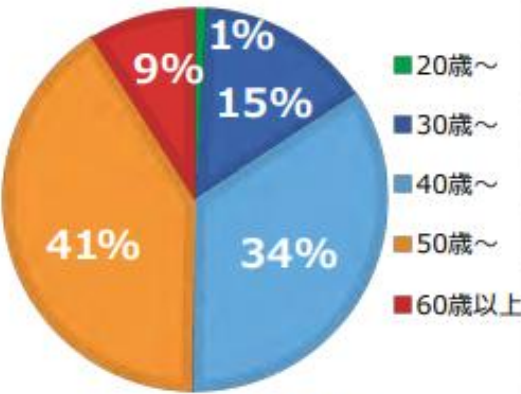
- グローバル市場での国際標準化競争が活発化したため、経済産業省は日本型標準加速化モデル（※）を策定した。
※従来の品質確保を中心とした基盤的活動のみでなく、市場創出のために企業の経営戦略と一体的に展開する標準化活動。
- 課題の一つとして、「人材を将来に向けて確保することが困難」であることが挙げられた。

「日本型標準加速化モデル」実現に向けた課題

(1) 人材を将来に向けて確保することが困難

- 企業内の標準化人材は高齡化傾向。基盤的活動を維持するための人材の量的確保が課題。
- また、戦略的活動の加速化に向けては、標準化による市場創出戦略を担う人材の育成も課題。
- これらの標準化人材の質と量の確保には、若年層を含む人材の育成が必要。
- 当面は、企業外の人材を活用できる環境整備も必要だが、外部人材市場は存在していない。

CSO設置企業における標準化活動に従事している者の年齢構成



(出所) 経済産業省作成
(CSO設置企業58社へのアンケート結果)

ISO・作業部会の議長ポスト数
2013年5位 (205) → 2023年5位 (228)



(出所) 国際標準化協議会「ISO事業概要」、
ワーキンググループのコンビーナを指す

経済産業省は、上記課題に対応するための主な施策例として「標準化人材の育成・確保」を提示している。

動向調査：経済産業省の標準化人材育成の取組み

■ 経済産業省では、国際標準化交渉において日本提案をリードできる若手人材の育成のために、ISO/IEC国際標準化人材育成講座を開始し、2012年から約600名の修了生を輩出している。

①標準化人材育成（ISO/IEC国際標準化人材育成講座/ルール形成戦略研修）

- 規格の原案作成や国際会議での交渉を行う人材育成のためのプログラム「ISO/IEC国際標準化人材育成講座（通称“ヤンプロ”）」を2012年度より実施。2023年度は約45名が参加。
- 更に、企業の経営戦略として標準化の活用方法を考える人材育成のためのプログラム「ルール形成戦略研修」を2022年度より実施。2023年度は3回開催し約80名が参加。
- 実施・アンケート結果をもとに、内容の充実・効率化を図るとともに、実施回数を増やし、令和6年度以降も継続的に実施することで、標準化人材の育成を推進する予定。

ISO/IEC国際標準化人材育成講座（ヤンプロ）		ルール形成戦略研修	
対象	● 国際標準化に携わった経験、一定の基礎知識がある方 ● 国際標準に関する経験・知識を有しないが、今後国際標準化に関係する業務に従事する可能性がある、または従事する意思のある方 ● 所属する企業や団体等から講座への参加について推薦がある方	対象	● 事業戦略立案に携わる方 ● 経営企画部・事業企画部等で、経営戦略の策定に携わる方 ● 技術開発部や知的財産部、品質保証部などで標準化を担当しており、市場戦略アプローチを必要としている方
プログラム内容	● 国際標準化実務の基礎講習 ● プレゼンテーション技法講習、国際交渉経験者講話 ● 国際交渉スキルに関する解説とロールプレイ（英語による実施含む）等	プログラム内容	● ルール形成戦略の概論講習 ● 事例をもとにしたグループワークでのケーススタディ ➢ 市場創出のための課題の特定、ビジネスモデルの検討 ➢ 標準化やO&C戦略等によるルールの形成の戦略策定 等
回数・人数	年三回開講（夏（東京）、秋（大阪）、冬（東京）） 一回につき10～20名程度 ※2023年度実績	回数・人数	年三回開講（8月に1回、3月に2回） 一回につき20～35名程度 ※2023年度実績

◆国際規格開発プロセスにおける利害調整等の国際交渉への対応力に長けた人材の創出を期待。

◆企業の経営・事業人材が、ルール形成戦略を理解し、経営・事業戦略に組み込んでいくことを期待。

“ヤンプロ”とは

経済産業省では、ISO及びIECでの国際標準化交渉において日本提案をリードできる若手人材を育成するため、「ISO/IEC国際標準化人材育成講座（ヤンプロフェッショナルジャパンプログラム：通称“ヤンプロ”）」を2012年から開始し、約600名の修了生を輩出してきました。

ISO/IEC国際標準化人材育成講座（ヤンプロ）	
対象者	● 国際標準化に携わっている、又は今後関係する可能性があること ● 国際標準化についての基礎知識があること ● 英語の素養があり講座を契機に今後さらにスキルアップする志があること ● 所属する企業や団体等から講座への参加について推薦があること 等
実施回数	年三回（夏期、秋期、冬期）
人数	一回につき20名程度
内容	以下の内容のプログラムを4日間で実施 ● 国際標準化基礎知識、実務経験談 ● ISO/IEC国際交渉スキルに関する解説とロールプレイ（英語含） ● プレゼンテーション技法 ● 修了発表（英語） 等 

“ヤンプロ”では、国際標準化活動の第一線で活躍する講師陣から、座学のみならず模擬交渉を通じて、交渉に必要なスキルや実践的なノウハウ等を学ぶことができます。
また、2017年からは、多様な分野で活躍する標準化人材のネットワーク形成を目的として、ヤンプロ修了生達が終了年次を超えて集う合同研修会も開催しています。

修了生の中には、ISO/IECでエキスパートとして活躍する人材に加えて、幹事・議長・コンビーナといった役職者の立場で議論を主導している人材も多数います。日本の標準化活動をリードする人材の育成を目指す企業や、国際標準化をうまく活用し更なる発展を目指す企業の皆様の参加をお待ちしています。

出典：経済産業省『国際標準に係るレビュー』
<https://www8.cao.go.jp/cstp/gaiyo/yusikisha/20241205/siry01.pdf>

出典：経済産業省『ヤンプロ：ISO/IEC国際標準化人材育成講座』
<https://www.meti.go.jp/policy/economy/hyojun-kijun/katsuyo/young-professional/index.html>

動向調査：経済産業省の取組み（国際標準化への補助制度）

■ 国際競争力強化に資する標準化の推進と同様の補助を行っている団体として見つけれられたのは経済産業省のみであった。

【経済産業省の補助概要：国際ルール形成・市場創造型標準化推進事業費補助金】

事業内容	・本事業は、民間事業者等（民間事業者が民間業界団体等の場合は、当該業界団体等に関連する企業を含む。）（以下、「補助企業者」という。）が、次に掲げる事業（以下、「補助事業」という。）要する経費の一部を補助することにより、補助事業者における標準化戦略活動やそれらを通じた市場創出等の促進を目的とします。
補助対象事業	・補助事業者が、 自身に関係する製品やサービス等に関して具体的なISO又はIEC等のデジュール規格開発に着手できる前の段階にあって、その規格開発への着手に向けて、関係する国内外の市場調査等の標準化活動に必要な事業 ・補助事業者が、社会課題の解決と事業の持続可能性を両立させる 国際的なルールの形成に向けて実施されるフォーラム標準 （ISO又はIEC等の公的な標準化プロセスを経ず、特定の利害関係者から構成された組織において、それらの利害関係者のコンセンサスに基づき制定される基準をいう。） の構築活動に必要な事業
公募期間	令和7年4月17日（木） 10:00 ～ 令和7年5月15日（木）
補助率	補助対象経費の2/3以内
補助金額の上限額	3,000万円（税抜）※ 最終的には事務局との調整により決定
補助対象経費	・人件費、旅費（職員旅費・委員等旅費）、会場費、謝金、備品費、借料及び賃料、消耗品費、印刷製本費、補助員人件費、その他諸経費等 ・委託・外注費

国際標準化に関する動向：日本の標準化を支える仕組みの全体像

日本の国際標準化能力は、複数の事業が相互に連携しており、各事業は異なる役割を担いながら、人材の成長段階や活動の性質に応じた支援している。

人材育成に対する支援

基礎知識の習得

日本規格協会が主催するセミナー

国際標準化セミナー

標準化の基礎知識及びDirectives（専門業務用指針）の詳細内容を中心とした研修

経済産業省が主催する講座

ヤングプロフェッショナル・リーダーズ（JSA受託）

現場での実践

JKAの補助金の目的

機械産業の国際競争力強化に資する標準化事業はもとより、同事業に関連する人材の育成・交流等に対しても支援を行う。

採択事業者（日本規格協会）の事業ISO又はIECの国際会議に出席する専門家の派遣旅費（ディスカウントエコノミー航空運賃）の全額補助を

標準化戦略活動やそれらを通じた市場創出

経済産業省の補助金

標準化戦略活動やそれらを通じた市場創出等の促進を目指す

国際会議に向けた支援

□ 出典：経済産業省「[標準化政策](#)」、公益財団法人JKA「[機械工業振興補助事業概要](#)」、日本規格協会「[標準化教育プログラム](#)」、ISO「[Young Professionals Programme](#)」に基づく分析

JKAが国際標準化への補助事業を継続していく必要性は高いと想定される。

- 産業界における国際標準化は、国際競争力の確保のために我が国においても今後さらに必要性が増していくことが予想される。それに際し、国際会議への参加旅費や国際フォーラムの開催費など補助事業へのニーズは高まっていくと考えられる。
- 現状、国際標準化への補助を行っている団体は「JKA」と「経済産業省」のみとなっている。

補助分野及び人材育成に関するJKA補助事業制度の周知活動を実施する。

- JKAの国際標準化の補助事業については、特定の分野からの要望申請となっている。
- 人材育成（国際会議への派遣旅費、国際会議の開催）については、実際に人材育成につながった事例が少ないが、国際競争力の確保のために今後必要性が増すことが予想される。